

地殻変動する世界と無極化時代の日米同盟

拓殖大学教授 川上高司

- 「独裁主義」新時代の到来か
- 「新冷戦」の始まりか
- 「無極化」時代に突入した世界
- 日米安保「経済条項」の積極的活用を

米政府による10月12日の北朝鮮のテロ支援国家指定解除は、日米同盟の存続を根底から揺るがす大きな問題であり日本国民全体に大きなショックを与えた。米政府から日本政府に北朝鮮のテロ支援国家指定解除の連絡があったのは発表の4時間前で、まさに寝耳に水であった。

今回のテロ支援国家指定解除は、わが国の安全保障上、2つの点において重大な影響を及ぼす。第一点は、日本国民の拉致被害者問題が未解決の中、同盟国である米国がわが国との歩調を合わせなかったことである。第二点は、北朝鮮が核弾頭7発分のプルトニウムを保有し（英戦略研究所<IISS>戦略外観2008年）核保有国として認知されることにある。日本としては米国の拡大抑止を確保する途を探るか、独自の核武装という選択肢も浮上する。

今回の出来事は、冷戦後に起こった世界規模でのシステム構造の根底的な大変動に伴うものであり、日米同盟が従来機能を果たさ

なくなり今後日米同盟が機能不全に陥ることも覚悟せねばならない。

◇ 「独裁主義」新時代の到来か

なぜ、日米同盟がこのような事態に陥ったのか。

今、「独裁主義」の新たな時代が到来したとの論議が欧米から噴出している。英フィナンシャル・タイムズ紙（8月12日）は「独裁主義の新たな時代」と題し、「ベルリンの壁の崩壊後、民主主義が躍進し「歴史の終わり」を宣言した。しかし、20年後には新帝国主義ロシアはグルジアと戦争し、共産主義の中国は五輪を開催し、独裁主義の時代に入った」と報じた。

冷戦構造の崩壊で、共産主義国がヒト、モノ、カネの移動を解放すれば政治体系も必然的に民主主義に向かうとするクリントン政権の「関与政策」は、中ロ両国には当てはまらなかった。市場経済に移行したが、政治的には独裁主義のままである。

一方、アメリカは01年の9・11米同時多発テロ以後、アフガニスタンとイラクへの「テロとの闘い」が泥沼化し、長引く駐留により米軍を疲弊させてしまった。その間、ロシアは「テロとの闘い」に関与せず、原油高騰で経済的に潤い国力を回復した。

そのような状況下で8月7日のロシアのグルジア侵攻が起こった。ロシアは南オセチア自治州とアブハジア自治共和国を独立させ、両国と軍事同盟を締結し部隊を駐留させる根拠を作った。それに対してアメリカは8月2

4日に米第6艦隊の旗艦マウントホイットニーなど米艦船3隻をロシアの内海の黒海に送った。これに対しロシアは9月10日、アメリカの裏庭であるベネズエラに戦略爆撃機「ツポレフ160」2機を送り、ミサイル巡洋艦を寄港、対潜哨戒機を駐留させると発表しアメリカに睨（にら）みをきかせる。グルジアで欧米がロシアを挑発すれば、今度はロシアがアメリカの裏庭である南米で示威行動に出るといった、まさに新冷戦時代に突入したような緊張が続いている。

◇「新冷戦」の始まりか

「パンドラの箱」は開けられたのか—。

グルジア紛争を境に、ロシアの新たな意図と能力が示された。新冷戦の兆候は2つ挙げられる。

第一は、ロシアが北大西洋条約機構（NATO）拡大阻止を軍事力で示したことである。ソ連崩壊後、旧東欧諸国は雪崩を打ってNATOに加盟し、NATOは果てしなく東方へ拡大を続けるかに見えた。しかしながら、独立国家共同体（CIS）諸国のウクライナとグルジアの加盟表明に対して、ロシアは南オセチア自治州に射程70～120キロの戦術ミサイル「トーチカウー」（SS21）短距離弾道ミサイルを配備しグルジアのNATO入りを牽制し、ウクライナは国内情勢が不安定化している。

第二は、米ロの核・ミサイル競争の再開である。アメリカは、ポーランドにミサイル防衛（MD）施設建設を8月20日に合意し、

チェコに配備したレーダーと組み合わせ、イランからのミサイルに備える。これはロシアにしてみれば、両国に米軍が前方展開することになる。これに対して、ロシアは大陸間弾道ミサイル「トーポリ」と潜水艦発射弾道ミサイル「シネバ」の発射実験成功を公表した。

「シネバ」は発射後も軌道変更可能な多弾頭ミサイルでMDを無力化されると言われる。

一方、グルジア紛争は現在の米大統領選挙にも影響を及ぼしている。グルジア紛争後、共和党のマケイン大統領候補はロシアを激しく非難し、ロシアとの軍事的対峙をも辞さないと言った。自由主義を守り、好戦的態度を好むのがアメリカ国民の常である。果たせるかな、マケイン候補の支持率は一気にオバマの支持率を上回った（8月）。安全保障問題が米外交政策の最優先課題となれば、ベトナム戦争の英雄であるマケイン候補に風が吹くことになる。

ブーチン大統領は8月28日のCNNテレビのインタビューで、「アメリカの一部の人々が大統領選挙で一方の候補者を優位に立たせるためにグルジア紛争を故意に作り出した」と強く非難した。また、フィナンシャル・タイムズ紙も「米国は武器支援だけでなく、紛争直前にもグルジア国内で特殊部隊に軍事訓練を行っていた」とこれを裏付けるような報道をしている。

仮にオバマ民主党政権が誕生した場合、民主党が多数を占める議会と共に、過去8年間行ってきたイラク戦争でのブッシュ政権の行為をあばく可能性がある。そのためにこそ、ブッシュ共和党政権はマケイン候補に勝利をも

たらず必要があるのである。

◇「無極化」時代に突入した世界

しかしながら、米口はこれ以上、事態を悪化させられない3つの理由がある。

第1は、金融危機の衝撃である。アメリカ国内の低所得者向け高金利型(サブプライム)住宅ローンに起因する金融危機は世界全体にショックを与えている。ロシアも例外ではなく、グルジア紛争後にロシアの株式市場は暴落した。また、石油価格の下落が継続しオイル・マネーに依存するロシア経済の先行きも暗い。

第2は、アメリカは「テロとの闘い」でロシアの支援を必要としている点である。イランの核兵器問題に関して、国連安保理でロシアの賛同なしではイラン制裁を継続できない。そうなればイラク占領にも響く。さらに、アフガニスタンの駐留米軍とNATO主導の国際治安支援部隊(ISAF)への物資の供給路はパキスタンであり、そのルートが使えなくなった場合の代替ルートは、ロシアから中央アジアとウズベキスタンを経由してアフガニスタンに至るルートである。ロシアとの関係が悪化すると、この経由地も使えなくなり、アフガニスタン作戦に重大な支障が出る。

第3は、資源の相互依存である。欧州連合(EU)はロシアの石油とガスに依存し、ロシアはそれを得ることで生計を立てている。特にEUは石油の約3割、ガスの約4割をロシアからの輸入に依存する。

グルジアへのロシア侵攻とそれに対するア

メリカの強硬策は新冷戦のスタートを彷彿(ほうふつ)させるが、米口の相互依存関係とその後の世界金融危機は両国が新冷戦を争えないことを物語る。冷戦時代と決定的に異なるのは、ロシア、欧米とも「手詰まり状況」にあってコマを前にすすめることができない点である。第三国での紛争は起こるかもしれないが、米口は直接的に対峙出来ない。また、中口とも経済的に自由主義経済システムにしっかり組み込まれ、いわゆる経済的「MAD(相互実証破壊)」体制が確立している。その結果、今後の世界は新冷戦ではなく「無極化の時代」へ移行する可能性が強くなった。

リチャード・ハース米外交問題評議会(CFR)会長は、現在の社会は「無極化」(ノン・ポラー)の時代に突入したと論じる。「無極化」とは数十のアクターが様々なパワーを持ち、それを行使することで規定される秩序のことである。このような世界システム下で、各パワー・センターは経済的繁栄と政治的安定をめぐる国際システムに多くを依存しているため、大国間の紛争は起こりにくい。この体制のもとでは「大国間の協調」現象が生まれ、協調してゲームのルール(行動規範)が設定され、その秩序を乱す国への懲罰措置も導入される。

無極化の時代において唯一アメリカがそのパワーを卓越しているが、金融危機によりいつまでその地位を維持できるか不透明である。アメリカのパワーが相対的に衰える中、ロシアと中国のパワーの興隆が一層世界システムを混沌とさせている。

◇日米安保「経済条項」の積極的活用を

米国防総省のリチャード・ローレス氏は、日本政府側が米政府の最優先課題である在日米軍再編協議の履行に本気で取り組まずその重要性を理解していないため、日米同盟は「マージナライズ（周辺化）」されようとしていると述べる。ローレスは米中央情報局（CIA）からラムズフェルド元国防長官に抜擢され国防副次官補として日本との米軍再編協議を取り仕切った人物である。現在は国防長官特別顧問としていまだに国防総省に君臨する。

しかしながら、日本の国内政治は現在、手詰まり状況にある。この状況を打開するためには発想の転換が必要である。むろん合意事項の履行は最重要課題であるが、日米同盟は相対的な貸借対照表で戦略的に考えねばならない。日米同盟を考える際には安全保障面でのみ考慮してきたが、現在のような世界金融危機を目の前にして、経済的安全保障の側面も強調せねばならない。

日米安全保障条約には第2条に「経済協力条項」があり、これを積極的にアメリカに対して行使することを提案したい。今回の米国の金融危機では、日本の金融機関が出資してアメリカの投資会社を救済した。この救済策はまさに安保条約の経済協力条項の適用であり、日本政府は安全保障面での負の遺産を経済安全保障面で補ったと言えよう。

日本政府は先進7カ国（G7）会議に際して、日本の外貨準備を金融危機解消のために、対米救済金の一部として使いたい旨を米国に申し出ている。この際に、「日米安保条約に基

づき」同盟国として経済安全保障面での義務を果たしたいという一言があれば、ブッシュ大統領も北朝鮮へのテロ支援国家指定解除は早々とできなかつたに違いない。経済協力条項こそが、「日米同盟の崩壊」現象を食い止める処方せんである。